

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社
 コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理センター長 (氏名) 島野 俊介

TEL 048-728-8169

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	703	△3.5	38	—	40	—	33	—
25年3月期第1四半期	729	△9.5	△21	—	△21	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.58	—
25年3月期第1四半期	△4.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,098	—	1,220	—	—	39.4
25年3月期	3,070	—	1,196	—	—	39.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,220百万円 25年3月期 1,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、平成26年3月期の配当予想額は未定としていますが、開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	△4.9	15	△12.5	13	△28.4	11	△11.1	1.83
通期	3,250	4.6	60	△35.4	55	△45.7	50	△47.5	8.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	6,000,000 株	25年3月期	6,000,000 株
26年3月期1Q	60 株	25年3月期	60 株
26年3月期1Q	5,999,940 株	25年3月期1Q	5,999,940 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に、企業業績や消費動向が改善するなど、全体としての景況感は徐々に改善されつつありますが、中国をはじめとした新興国の経済停滞などの海外景気、円安進行による原材料価格の上昇による国内景気の下振れ懸念など、不安定な要素を抱えながら推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社は、「サプライを起点としたストックビジネスの拡大」の実現を目指し、協力企業との連携強化により営業力の強化、ラベル紙の新規市場開拓による事業構造転換等を加速させるとともに、生産技術力強化による事業構造改革の施策を着実に推進し、売上拡大及び収益力の向上に、全社一丸となって取り組んでおります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は703百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。一方、利益面では、コスト構造見直し等により、営業利益は38百万円（前年同四半期は21百万円の損失）、経常利益は40百万円（前年同四半期は21百万円の損失）、四半期純利益は33百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は1,398百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が149百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が76百万円、その他流動資産が44百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は1,699百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が12百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、3,098百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は957百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に流動負債のその他が32百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が22百万円、賞与引当金が11百万円減少したことによるものであります。

固定負債は920百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,877百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,220百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益33百万円及び剰余金の配当8百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.4%（前事業年度末は39.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成25年4月26日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しておりましたが、当第1四半期会計期間より、定額法へ変更しております。

当社は、当事業年度を初年度とする「国際チャート2013年中期経営計画」を策定し、事業体制の見直しを実施しております。この結果、大口入札案件等の検針票から将来にわたり安定的に受注が見込まれるラベル製品に徐々に移行し、新規設備投資及び製造設備の汎用化により生産性の平準化と安定稼動を見込んでおります。これを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、今後は、設備の安定的な稼動が見込まれることから使用期間にわたって費用を均等配分する定額法に変更することがより適切に事業実態を反映するものと判断いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の減価償却費が7,287千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ6,363千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	364,298	514,137
受取手形及び売掛金	674,800	598,286
商品及び製品	67,089	86,129
仕掛品	5,043	6,007
原材料	101,798	95,080
その他	144,234	99,347
貸倒引当金	△546	△545
流動資産合計	1,356,718	1,398,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,573,326	1,573,326
減価償却累計額	△1,075,828	△1,082,355
建物（純額）	497,498	490,971
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△89,058	△89,332
構築物（純額）	26,129	25,855
機械及び装置	1,906,366	1,911,166
減価償却累計額	△1,688,538	△1,697,251
機械及び装置（純額）	217,828	213,915
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,106	△4,107
車両運搬具（純額）	9	8
工具、器具及び備品	323,177	323,177
減価償却累計額	△295,877	△297,442
工具、器具及び備品（純額）	27,299	25,734
土地	881,366	881,366
有形固定資産合計	1,650,131	1,637,850
無形固定資産		
ソフトウェア	17,354	15,678
その他	17,931	17,920
無形固定資産合計	35,286	33,599
投資その他の資産		
投資有価証券	18,970	18,400
その他	12,654	12,719
貸倒引当金	△2,766	△2,787
投資その他の資産合計	28,858	28,333
固定資産合計	1,714,275	1,699,782
資産合計	3,070,994	3,098,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,964	771,870
未払法人税等	12,079	8,264
賞与引当金	11,048	—
役員賞与引当金	—	1,408
その他	143,516	176,043
流動負債合計	960,608	957,587
固定負債		
繰延税金負債	266,824	266,088
退職給付引当金	610,215	615,273
役員退職慰労引当金	11,492	13,230
資産除去債務	1,748	1,753
その他	23,851	23,851
固定負債合計	914,132	920,196
負債合計	1,874,741	1,877,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金	195,260	195,260
利益剰余金	625,838	650,310
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,197,869	1,222,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,616	△1,898
評価・換算差額等合計	△1,616	△1,898
純資産合計	1,196,253	1,220,442
負債純資産合計	3,070,994	3,098,226

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	729,428	703,726
売上原価	535,737	468,102
売上総利益	193,690	235,624
販売費及び一般管理費	215,303	197,298
営業利益又は営業損失(△)	△21,613	38,326
営業外収益		
受取配当金	139	139
受取手数料	274	283
為替差益	—	1,698
保険解約返戻金	406	—
その他	92	126
営業外収益合計	912	2,247
営業外費用		
為替差損	1,218	—
その他	79	102
営業外費用合計	1,297	102
経常利益又は経常損失(△)	△21,999	40,471
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△21,999	40,471
法人税、住民税及び事業税	1,977	7,230
法人税等調整額	10	△231
法人税等合計	1,987	6,999
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,986	33,471

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。